

平成22年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名		群馬県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
市町村名	安中市			地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×	歳入総額	24,644,765	23,646,271	実質収支比率	10.1	5.6			
							財政健全化等	×	歳出総額	23,106,624	22,575,159	経常収支比率	89.8	100.6			
							財源超過	×	歳入歳出差引	1,538,141	1,071,112	(※1)	(102.7)	(107.5)			
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	48,214	248,734	標準財政規模	14,707,035	14,736,191			
							近畿	×	実質収支	1,489,927	822,378	財政力指数	0.85	0.91			
							中部	×	単年度収支	667,549	-181,761	公債費負担比率	14.4	16.5			
							過疎	×	積立金	307	614	健全化判断比率					
人口	22年国調(人)	61,077	産業構造		17年国調	12年国調	山振	○	繰上償還金	-	117,967	実質赤字比率	-	-			
	17年国調(人)	63,179	区分	2,417	2,607	低開発	○	積立金取崩し額	-	1,000,000	連結実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	-3.3	第1次	7.9	8.1	指数表選定	○	実質単年度収支	667,856	-1,063,180	実質公債費比率	11.3	12.4				
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	62,663	第2次	10,531	12,294	基準財政収入額		基準財政収入額	7,282,356	8,959,741	将来負担比率	57.9	66.3				
	22.03.31(人)	63,178	第3次	34.3	38.4	基準財政需要額		基準財政需要額	10,104,092	10,577,583	資金不足比率(※3)						
	増減率(%)	-0.8		17,658	17,011	標準税収入額等		標準税収入額等	9,363,015	11,593,998							
面積(km ²)	276.34			57.5	53.1	経常経費充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	14,377,166	13,864,479							
人口密度(人/km ²)	221					歳入一般財源等		歳入一般財源等	18,408,106	17,172,004							
世帯数(世帯)	22,184					職員状況											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,614,287	19,930,212							
	市区町村長	1	8,900	一般職員	427	1,362,984	3,192	うち公的資金	16,635,010	16,124,113							
	副市区町村長	-	-	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,117,865	1,457,411							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	65	194,220	2,988	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	6,450	教育公務員	3	11,553	3,851	土地開発基金現在高	1,065,695	1,065,661							
	議会議長	1	4,300	臨時職員	-	-	-	積立金	3,512,180	3,101,873							
	議会副議長	1	3,800	合計	430	1,374,537	3,197	財政調整基金	136,661	136,599							
	議会議員	26	3,600	ラスバイレス指数			98.4	現在高	1,287,421	1,413,083							
								減債基金									
								その他特定目的基金									
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧												
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※2)	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(10)	下水道事業特別会計	(11)	高崎市等広域市町村圏振興整備組合	(16)	安中市土地開発公社						
(2)	健康増進施設恵みの湯事業特別会計	(4)	老人保健特別会計	(8)	病院事業会計			(12)	群馬県市町村総合事務組合	(17)	碓氷峠交流記念財団						
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(9)	介護サービス事業会計			(13)	群馬県市町村会館管理組合								
		(6)	介護保険特別会計					(14)	群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(15)	群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)								

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	9,589,707	38.9	9,337,379	66.7	普通税	9,308,042	97.1	259,565	議会費	243,425	1.1	-	243,407	
地方譲与税	380,855	1.5	380,855	2.7	法定普通税	9,308,042	97.1	259,565	総務費	2,890,509	12.5	44,849	2,656,768	
利子割交付金	26,799	0.1	26,799	0.2	市町村民税	4,153,162	43.3	259,565	民生費	7,917,177	34.3	640,383	4,633,550	
配当割交付金	11,347	0.0	11,347	0.1	個人均等割	86,229	0.9	-	衛生費	1,668,018	7.2	34,020	1,461,404	
株式等譲渡所得割交付金	3,507	0.0	3,507	0.0	所得割	2,478,833	25.8	-	労働費	51,345	0.2	-	23,745	
地方消費税交付金	546,908	2.2	546,908	3.9	法人均等割	162,989	1.7	26,916	農林水産業費	730,603	3.2	378,282	498,609	
ゴルフ場利用税交付金	110,832	0.4	110,832	0.8	法人税割	1,425,111	14.9	232,649	商工費	690,275	3.0	176,924	325,959	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,700,982	49.0	-	土木費	2,036,505	8.8	1,098,191	1,569,184	
自動車取得税交付金	104,425	0.4	104,425	0.7	うち純固定資産税	4,677,179	48.8	-	消防費	1,113,209	4.8	257,677	871,163	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	129,502	1.4	-	教育費	3,030,633	13.1	954,703	1,930,413	
地方特例交付金	109,087	0.4	109,087	0.8	市町村たばこ税	324,396	3.4	-	災害復旧費	1,806	0.0	-	1,806	
児童手当及び子ども手当特例交付金	48,884	0.2	48,884	0.3	鉦産税	-	-	-	公債費	2,733,119	11.8	-	2,653,957	
減収補填特例交付金	60,203	0.2	60,203	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	4,070,629	16.5	3,331,019	23.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	3,331,019	13.5	3,331,019	23.8	目的税	281,665	2.9	-	歳出合計	23,106,624	100.0	3,585,029	16,869,965	
特別交付税	739,610	3.0	-	-	法定目的税	281,665	2.9	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
（一般財源計）	14,954,096	60.7	13,962,158	99.7	入湯税	29,337	0.3	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	9,886	0.0	9,886	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	11,159,032	48.3	8,329,648	8,129,505	50.7
分担金・負担金	186,521	0.8	-	-	都市計画税	252,328	2.6	-	人件費	4,175,310	18.1	3,980,956	3,780,813	23.6
使用料	371,134	1.5	22,752	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,522,132	10.9	2,395,007	-	-
手数料	123,346	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	4,250,607	18.4	1,694,739	1,694,739	10.6
国庫支出金	2,720,256	11.0	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,733,115	11.8	2,653,953	2,653,953	16.6
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	合計	9,589,707	100.0	259,565	内 元利償還金	2,733,115	11.8	2,653,953	2,653,953	16.6
都道府県支出金	1,598,713	6.5	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤 一時借入金利子	-	-	-	-	
財産収入	24,182	0.1	11,137	0.1	徴収率	97.8	88.0	97.8	97.7	87.7				
寄附金	150	0.0	-	-	（%）	98.7	93.8	98.3	93.5					
繰入金	342,149	1.4	-	-	現・計	96.9	84.0	97.3	84.1					
繰越金	661,112	2.7	-	-	公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況					
諸収入	547,220	2.2	-	-	合計	2,872,451	実質収支	19,650	その他の経費	8,360,757	36.2	6,960,307	6,247,661	39.0
地方債	3,106,000	12.6	-	-	下水道	426,000	再差引収支	-537,134	物件費	2,874,236	12.4	2,083,818	2,061,157	12.9
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	病院	258,593	加入世帯数（世帯）	10,049	維持補修費	335,628	1.5	225,888	225,369	1.4
うち臨時財政対策債	2,012,900	8.2	-	-	上水道	88,034	被保険者数（人）	18,060	補助費等	2,249,573	9.7	2,128,892	1,736,811	10.8
歳入合計	24,644,765	100.0	14,005,933	100.0	工業用水道	-	保険税（料）収入額	81	うち一部事務組合負担金	822,613	3.6	822,613	822,565	5.1
					国民健康保険	747,299	被保険者	101	繰出金	2,525,824	10.9	2,320,667	2,224,324	13.9
					その他	1,352,525	1人当り	270	積立金	188,436	0.8	187,455	-	-
									投資・出資金・貸付金	187,060	0.8	13,587	-	-
									前年度繰上充用金	-	-	-	-	
									投資的経費計	3,586,835	15.5	1,580,010	-	-
									うち人件費	71,952	0.3	71,952	-	-
									普通建設事業費	3,585,029	15.5	1,578,204	-	-
									うち補助	1,103,245	4.8	191,398	-	-
									うち単独	2,331,653	10.1	1,307,175	-	-
									災害復旧事業費	1,806	0.0	1,806	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	23,106,624	100.0	16,869,965	-	-

（注釈）
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 群馬県安中市

Table with 2 main sections: '一般会計等の財政状況(単位:百万円)' and '地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)'. Each section has a table with columns for '会計名', '収入', '支出', '形式収支', '実質収支', '他会計等からの繰入金', '地方債現在高', '備考', '経常損益', '経産又は正味財産', '当該団体からの出資金', '当該団体からの補助金', '当該団体からの貸付金', '当該団体からの積立保証に係る債務残高', '当該団体からの損失補償に係る債務残高', '一般会計等負担見込額', '備考'.

Table for '公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)'. Columns include '会計名', '取収益(収入)', '総費用(支出)', '経損益(形式収支)', '資金剰余額/不足額(実質収支)', '他会計等からの繰入金', '企業債(地方債)現在高', 'そのうち一般会計等負担見込額', '資金不足比率', '備考'. Total row shows a consolidated figure for public enterprise accounts.

Table for '関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)'. Columns include '一部事務組合等名', '取収益(収入)', '総費用(支出)', '経損益(形式収支)', '資金剰余額/不足額(実質収支)', '他会計等からの繰入金', '企業債(地方債)現在高', 'そのうち一般会計等負担見込額', '備考'. Lists various regional office combinations.

Table for '公債負債の状況(千円・%)' and '将来負債の状況(千円・%)'. The left table shows '実質公債費比率' and '将来負債比率' for the years 2020, 2021, and 2022. The right table breaks down the '将来負債' by category and includes a '将来負債比率' calculation.

Table showing '健全化判断比率' with columns for '健全化判断比率', '平成22年度(両掲)', '早期健全化基準', and '財政再生基準'. It includes sub-tables for '実質赤字比率', '連結実質赤字比率', '実質公債費比率', and '将来負債比率'.

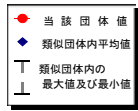
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除して、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。 ※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

群馬県安中市

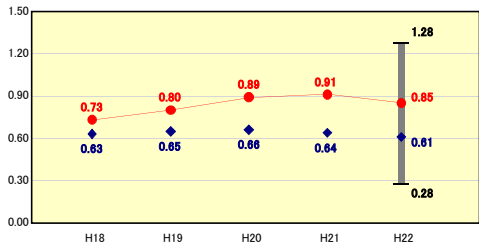
人口	62,663 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	276.34 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	24,644,765 千円	実質公債費比率	11.3 %
歳出総額	23,106,624 千円	将来負担比率	57.9 %
実質収支	1,489,927 千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
標準財政規模	14,707,035 千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	20,614,287 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数[0.85]

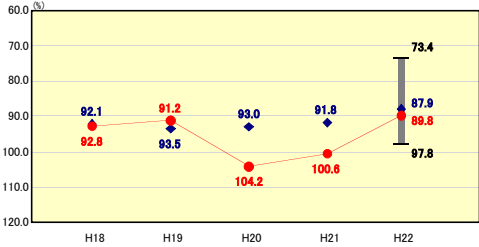
類似団体内順位 13/128 全国平均 0.53 群馬県平均 0.64



財政力指数の分析欄
 市内事業所の業績が良く、他の類似団体を上回る税収があるため、類似団体平均値よりも高い数値となっている。この数年増加し続けてきたが、今年度は景気後退の影響により減少に転じている。今後も厳しい状況が予想されるため、税徴収の強化など、積極的な歳入確保に努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率[89.8%]

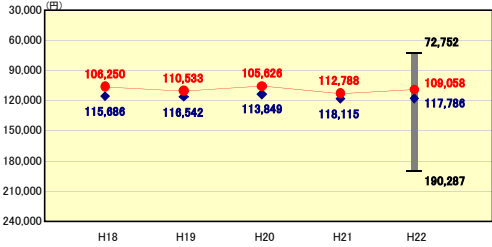
類似団体内順位 82/128 全国平均 89.2 群馬県平均 88.4



経常収支比率の分析欄
 経常的経費は増加したが、それを上回って普通交付税・法人市民税といった経常一般財源が増加したため、数値は改善している。引き続き財源確保と義務的経費削減に努める。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等費[102,058円]

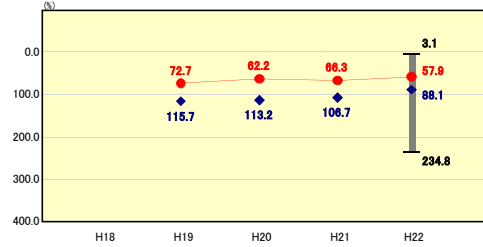
類似団体内順位 42/128 全国平均 114,985 群馬県平均 116,152



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 例年、全国平均をわずかに下回る額で推移しているが、今年度も同様である。引き続き指定管理者制度の積極的な活用などにより、適正な職員定数の管理を実施し、コストの低減を図る。

将来負担の状況 将来負担比率[57.9%]

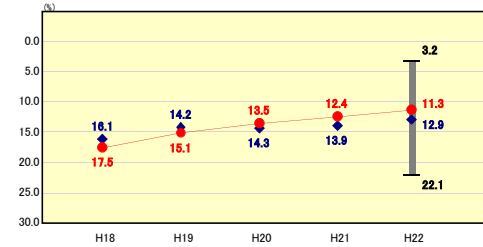
類似団体内順位 39/128 全国平均 79.7 群馬県平均 67.9



将来負担比率の分析欄
 地方債の発行抑制に努めていること及び交付税措置のある地方債以外起債していないこと等により、全国平均を下回る比率となっている。今後も将来負担の軽減に努める。

公債費負担の状況 実質公債費比率[11.3%]

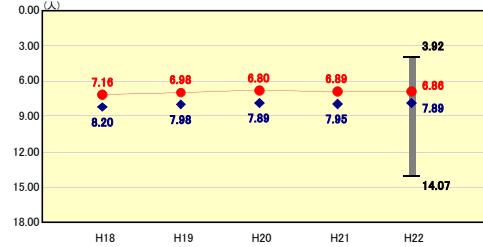
類似団体内順位 46/128 全国平均 10.5 群馬県平均 10.3



実質公債費比率の分析欄
 改善傾向が続いており、類似団体平均を下回っているが、全国平均・県平均は上回っている。臨時財政対策債を除けば新規発行額が償還元金以下に抑えられており、今後もこの状態が維持できるよう努める。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数[8.86人]

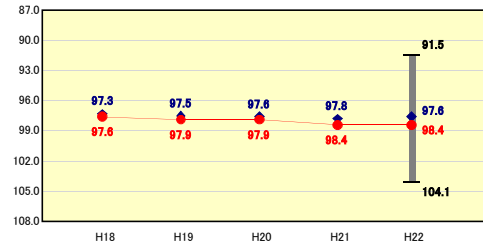
類似団体内順位 39/128 全国平均 7.24 群馬県平均 7.44



人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を下回る数値が維持できている。今後も適正な定員管理に努める。

給与水準（国との比較） ラスパイレス指数[98.4]

類似団体内順位 79/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均を若干上回っている。今後は公正かつ客観的な人事システム構築を目指し給与面にも反映するよう取り組み、より一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

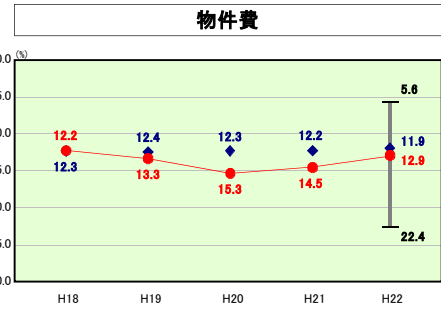
群馬県安中市

経常収支比率の分析

人口	62,663人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	276.34	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	24,644,765	千円	実質公債費比率	11.3%
歳出総額	23,106,624	千円	将来負担比率	57.9%
実質収支	1,489,927	千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
標準財政規模	14,707,035	千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	20,614,287	千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

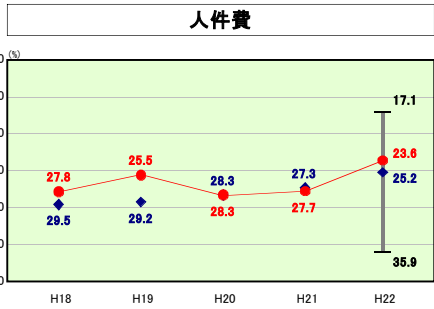
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 82/128 全国平均 12.8 群馬県平均 14.9

物件費の分析欄

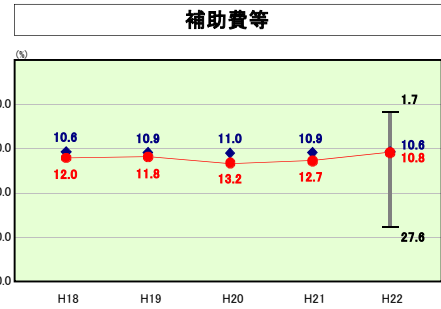
決算額は微増しているものの経常一般財源がそれ以上に増加しているために数値は改善しているが、類似団体を上回っている。事務事業の整理統合を進め、コスト削減に努める。



類似団体内順位 45/128 全国平均 25.1 群馬県平均 25.4

人件費の分析欄

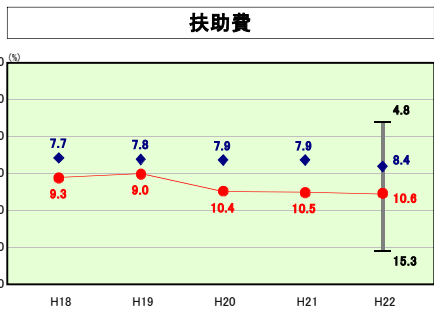
前年度より4.1ポイント改善し、類似団体平均を1.6ポイント下回ることとなったが、これは普通交付税及び臨時財政対策債の増加により経常一般財源が大きく増加したことによる。人件費については今後も増加抑制に努める。



類似団体内順位 63/128 全国平均 10.1 群馬県平均 11.8

補助費等の分析欄

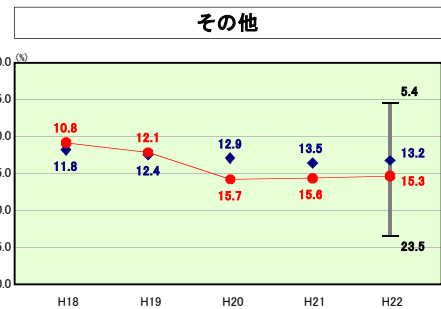
決算額の微減と経常一般財源の増により、類似団体平均と同等の数値にまで改善している。今後も補助対象事業の当初目的の妥当性と事業の達成状況の点検、個々の補助金の必要性の検討を行い、見直しを進める。



類似団体内順位 108/128 全国平均 10.4 群馬県平均 8.9

扶助費の分析欄

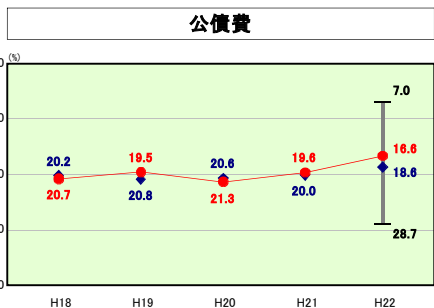
福祉医療費助成事業等の増により、経常一般財源の増加率とほぼ同率で増加しているため、数値は横這いとなっている。数値の改善に努める。



類似団体内順位 101/128 全国平均 11.8 群馬県平均 12.0

その他の分析欄

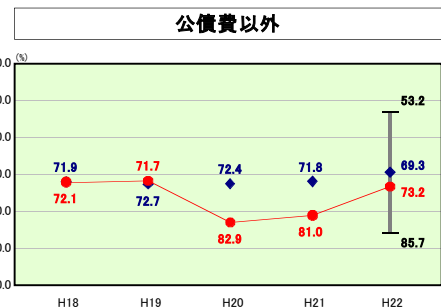
数値はわずかに改善したが、類似団体平均を上回っている。今後とも適正な財政運営に努め、数値の改善を図る。



類似団体内順位 45/128 全国平均 19.0 群馬県平均 15.4

公債費の分析欄

経常一般財源の増加に加え、公債費も減少しているため、数値が改善し、類似団体平均を2.0ポイント下回ることとなった。今後も、適正な起債管理に努める。



類似団体内順位 97/128 全国平均 70.2 群馬県平均 73.0

公債費以外の分析欄

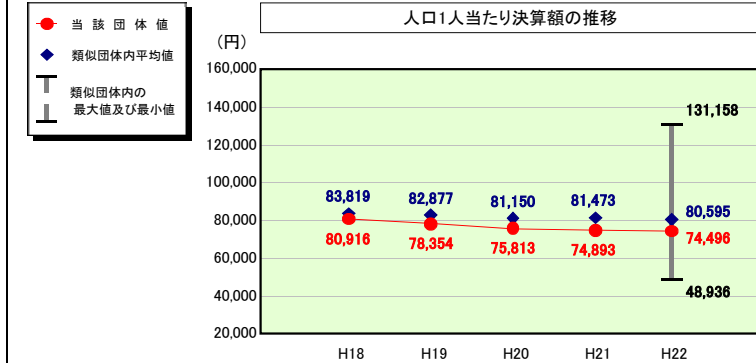
前年度に比べ数値は大きく改善しているが、類似団体平均は上回っている。今後とも適正な財政運営に努め、数値の改善を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

群馬県安中市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



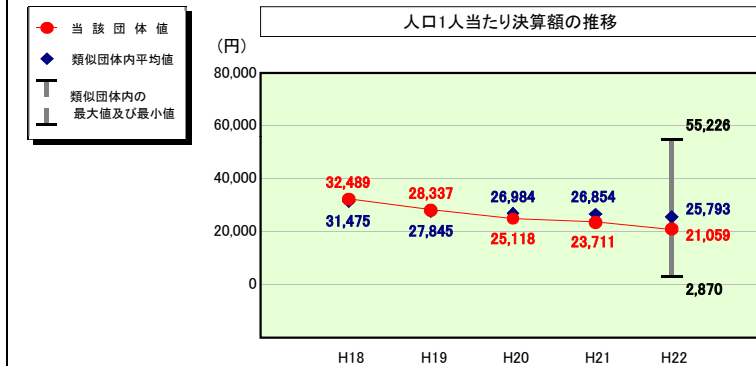
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,175,310	66,631	72,694	▲ 8.3
賃金 (物件費)	174,664	2,787	4,422	▲ 37.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	701,033	11,187	6,678	67.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	938	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	168,404	2,687	3,085	▲ 12.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	71,952	1,148	1,563	▲ 26.6
▲退職金	▲ 623,218	▲ 9,946	▲ 8,789	13.2
合計	4,668,145	74,496	80,595	▲ 7.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.86	7.89	▲ 1.03
ラスパイレス指数	98.4	97.6	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

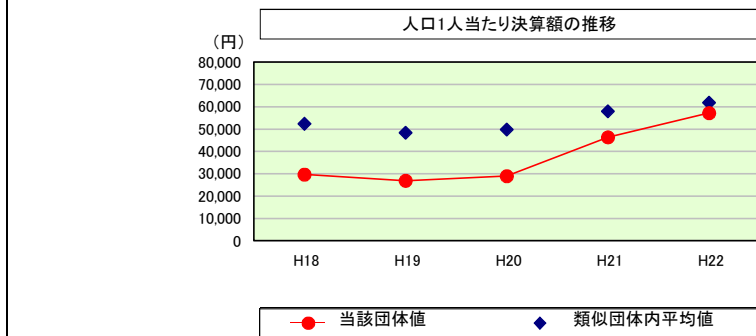


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,733,115	43,616	49,330	▲ 11.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	520,046	8,299	13,420	▲ 38.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	37,808	603	3,547	▲ 83.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	53,581	855	1,853	▲ 53.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲ 247,880	▲ 3,956	▲ 4,878	▲ 18.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,777,024	▲ 28,358	▲ 37,532	▲ 24.4
合計	1,319,646	21,059	25,793	▲ 18.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

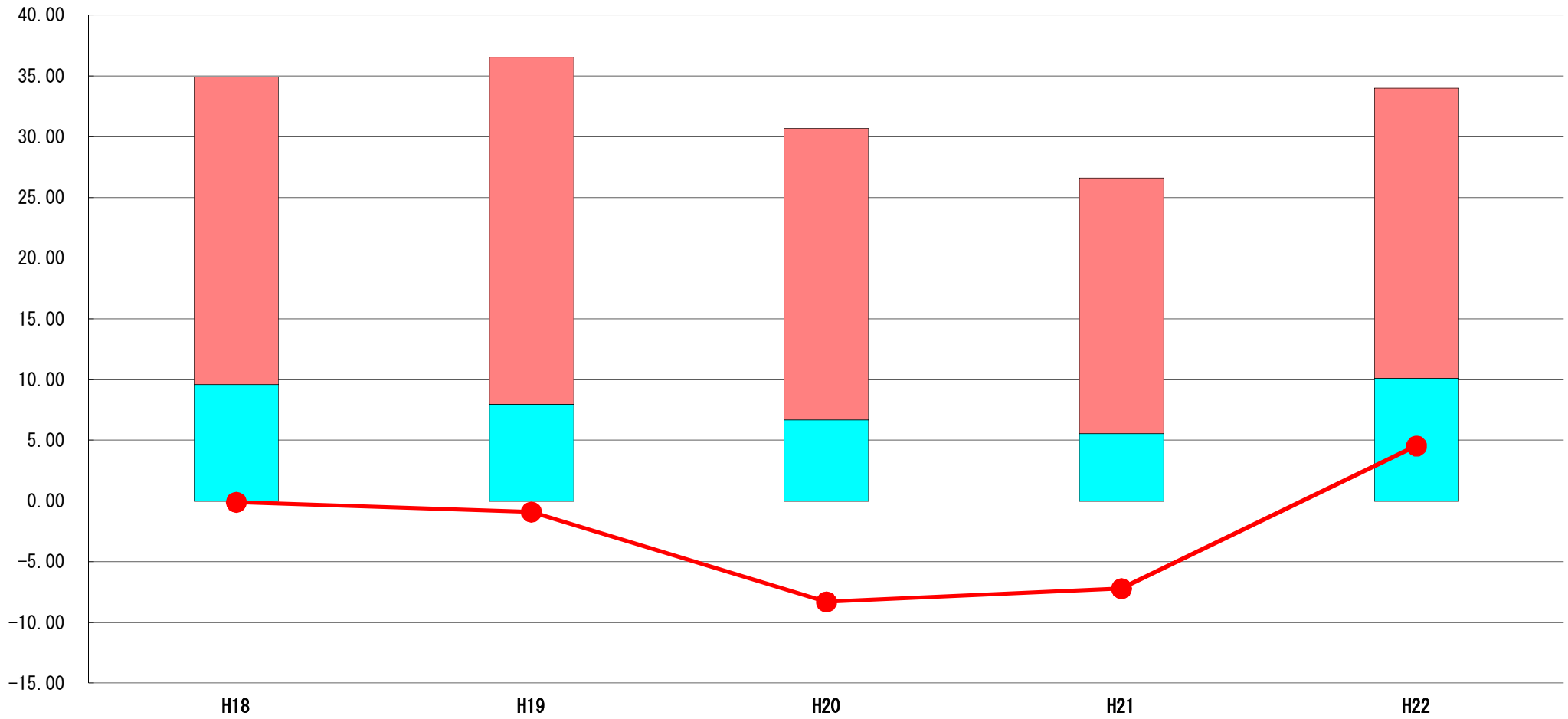
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,910,525	29,666	▲ 25.9	52,453	▲ 8.0	▲ 17.9
うち単独分	1,210,035	18,789	▲ 32.9	30,509	▲ 17.8	▲ 15.1
H19	1,722,391	26,912	▲ 9.3	48,408	▲ 7.7	▲ 1.6
うち単独分	1,459,883	22,810	21.4	26,937	▲ 11.7	33.1
H20	1,839,824	28,956	7.6	49,774	2.8	4.8
うち単独分	1,568,892	24,692	8.3	26,739	▲ 0.7	9.0
H21	2,929,517	46,369	60.1	58,009	16.5	43.6
うち単独分	1,948,787	30,846	24.9	32,190	20.4	4.5
H22	3,585,029	57,211	23.4	61,882	6.7	16.7
うち単独分	2,331,653	37,209	20.6	32,175	0.0	20.6
過去5年間平均	2,397,457	37,823	11.2	54,105	2.1	9.1
うち単独分	1,703,850	26,869	8.5	29,710	▲ 2.0	10.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

群馬県安中市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		25.32	28.59	24.00	21.05	23.88
 実質収支額		9.61	7.99	6.71	5.58	10.13
 実質単年度収支		▲ 0.09	▲ 0.90	▲ 8.30	▲ 7.21	4.54

分析欄

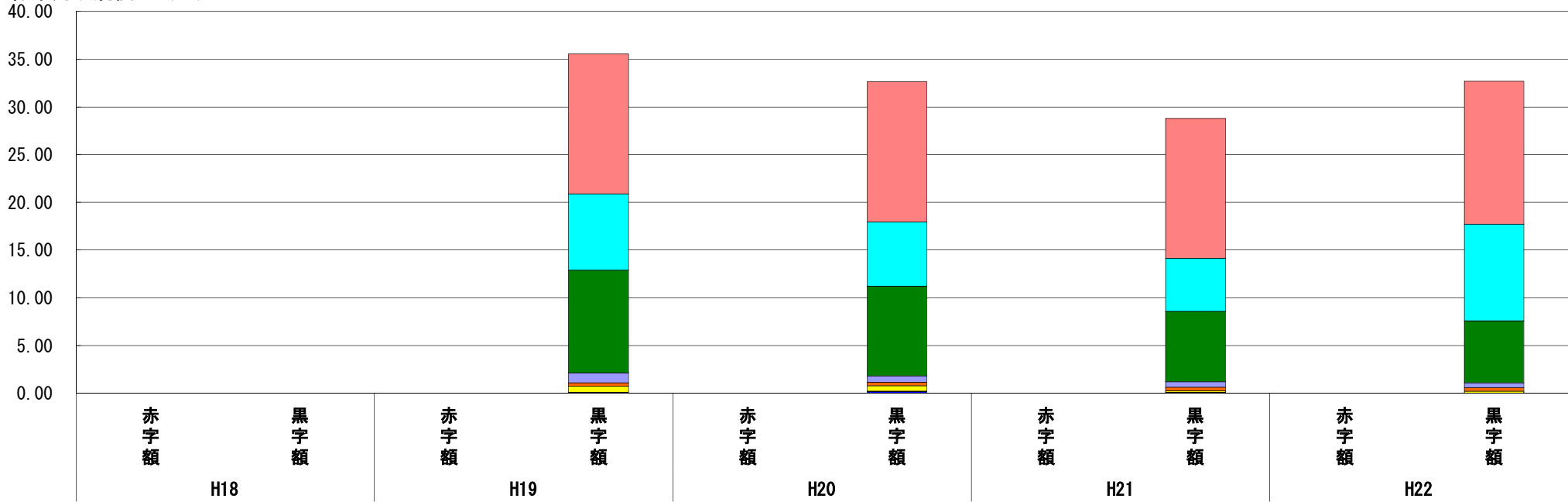
平成20、21年度は景気の後退により歳入が悪化し財政調整基金を取り崩さざるをえない状態となったため、実質単年度収支が大きくマイナスとなっていた。今年度は市内事業所の業績回復もあり歳入が増加し、財政調整基金の取崩しもなく実質収支額が前年度を大きく上回ったため、実質単年度収支がプラスに転じた。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

群馬県安中市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	14.69	14.69	14.66	15.02
一般会計		-	7.97	6.69	5.55	10.10
病院事業会計		-	10.76	9.41	7.40	6.50
介護保険特別会計		-	1.07	0.71	0.56	0.54
介護サービス事業会計		-	0.34	0.36	0.39	0.36
国民健康保険特別会計		-	0.62	0.54	0.13	0.13
下水道事業特別会計		-	0.08	0.06	0.04	0.04
健康増進施設恵みの湯事業特別会計		-	0.02	0.02	0.03	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.04	0.17	0.07	0.02

分析欄

各年度ともすべての会計において黒字となっている。

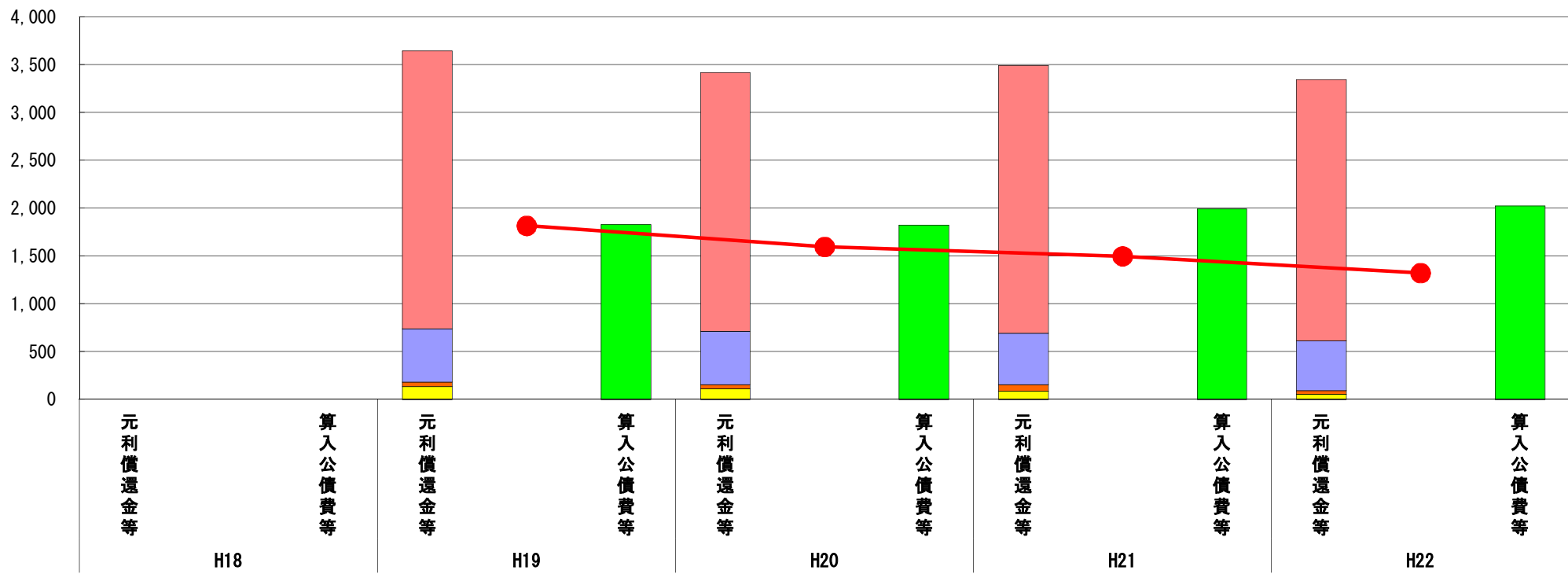
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

群馬県安中市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	2,908	2,703	2,800	2,733
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	556	561	537	520
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	47	41	69	38
	債務負担行為に基づく支出額		-	135	114	85	54
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	1,831	1,824	1,994	2,024
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	1,815	1,595	1,497	1,321

分析欄
 事業を精査し償還元金の額を超えないよう起債額を抑制する方針により元利償還金等が減少傾向となっている。また、交付税措置のある地方債のみ起債していることにより、算入公債費等も連続して増加している。これらの要因により実質公債費比率の分子は毎年減少しており、今年度も同様である。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

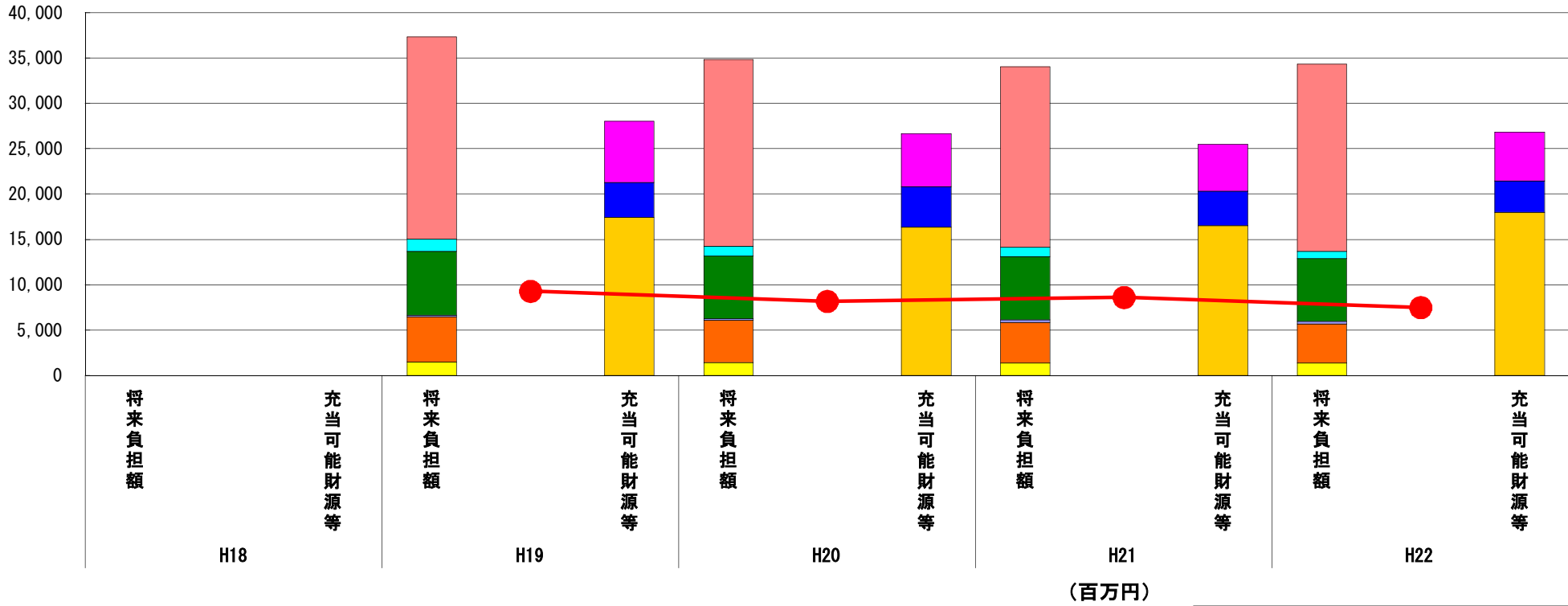
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

群馬県安中市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	22,275	20,600	19,930	20,614	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,369	1,082	1,000	799	
	公営企業債等繰入見込額	-	7,013	6,907	7,024	6,961	
	組合等負担等見込額	-	164	179	231	238	
	退職手当負担見込額	-	4,974	4,649	4,501	4,321	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1,531	1,434	1,395	1,397	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	6,739	5,832	5,138	5,380	
	充当可能特定歳入	-	3,850	4,453	3,781	3,459	
	基準財政需要額算入見込額	-	17,450	16,386	16,551	17,995	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	9,286	8,180	8,611	7,495	

分析欄

将来負担額(A)について、公営企業債等繰入見込額・組合等負担等見込額を除いて減少傾向となっている。今年度の地方債残高が増加しているのは臨時財政対策債の増加によるもので、これは今後も将来負担額の主な増加要因になると思われる。

充当可能財源等(B)について、充当可能基金は景気後退の影響で財政調整基金を取り崩した平成20,21年度に減少したが、今年度は増加している。基準財政需要額算入見込額は、合併特例債など交付税措置の算入割合の高い起債が増えていることもあり、地方債現在高に対する割合が年々増加している。

今後も、起債額の抑制に努め、起債する場合は交付税措置のある地方債を選択していくことにより、将来負担の軽減を進めていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。